

統一的な基準による

飛驒市財務書類

令和2年度決算



HIDA CITY

飛驒市

目 次

はじめに	1
財務 4 表の解説	2
財務書類の内容	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
一般会計等財務書類	11
貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
注記	16
附属明細書	17
全体会計財務書類	33
貸借対照表	34
行政コスト計算書	35
純資産変動計算書	36
資金収支計算書	37
注記	38
附属明細書	39
連結会計財務書類	41
貸借対照表	42
行政コスト計算書	43
純資産変動計算書	44
資金収支計算書	45
注記	46

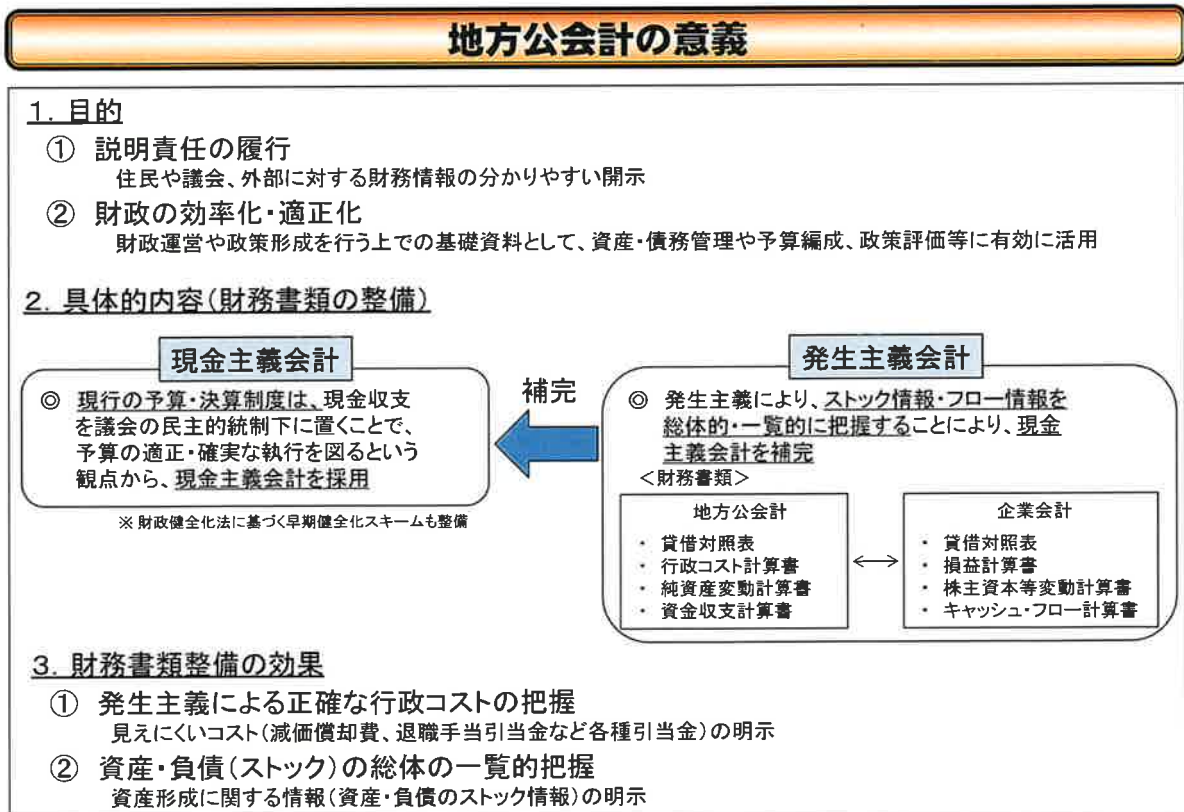
■はじめに

地方公会計制度の意義と経緯

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を市民に説明する必要性が高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

そのような状況の中、平成26年度に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対し、平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が要請されました。市では平成27年度決算より統一的な基準に基づく財務諸表を作成・公表しており、令和2年度決算にかかるものは飛騨市として統一基準6年度目となる財務諸表です。



(総務省資料より)

■財務書類 4 表の解説

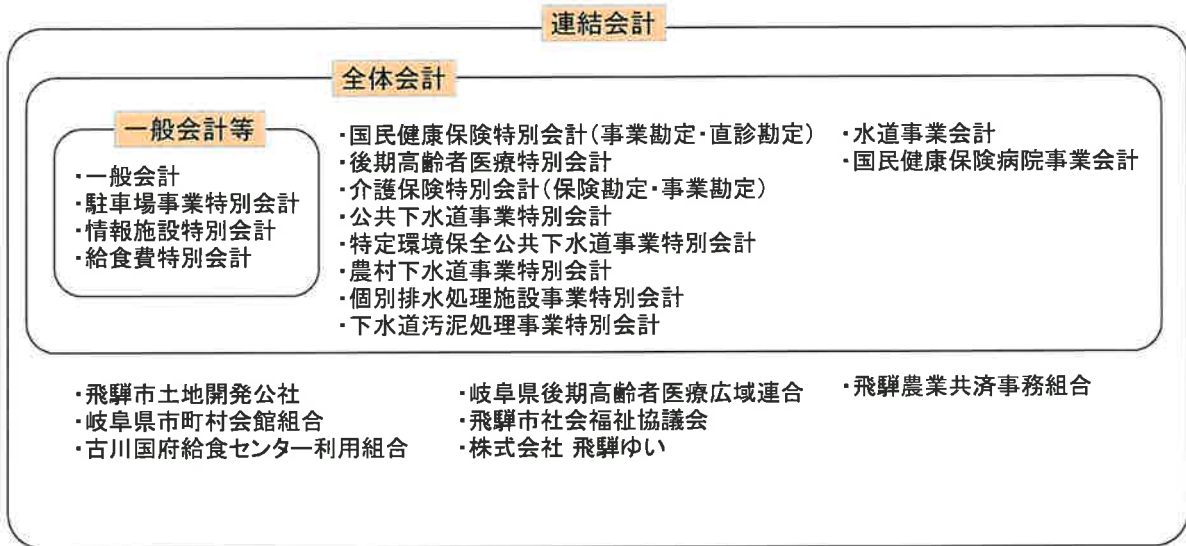
○作成基準日と会計処理の手法

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日としています。ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間の現金の出納に関する取引を含めます。

また、会計処理については、年度末の決算データを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳方式を採用しています。

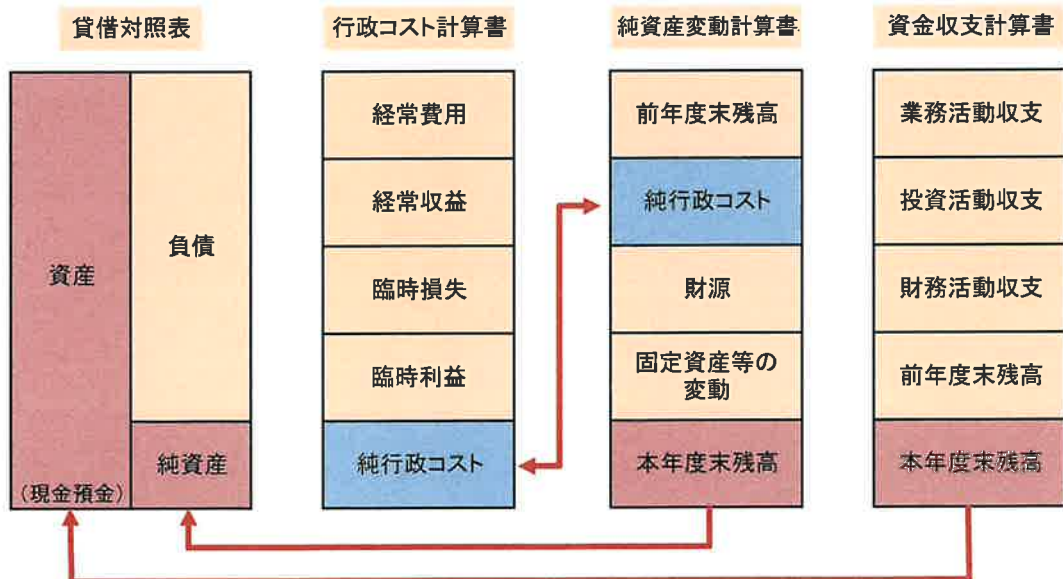
○対象会計範囲

財務書類は、一般会計と、特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合した「一般会計等」、公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体決算を加味した「連結会計」の3種類を作成します。それらを図示すると下記のとおりとなります。



○財務書類の相互関係

財務書類は【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれの表の相互関係は以下のとおりとなります。



■財務書類の内容

○貸借対照表(Balance Sheet 略称:BS)

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などのストック情報を表し、市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産と負債・純資産の合計額が同じになることからバランスシートとも呼ばれます。

行政サービスを提供するための資産は、将来にわたって利用されることから、その取得に要した費用については、償還を通じて将来世代にも負担をお願いすることとなりますので、負債と純資産のバランス（世代間の負担のバランス）を考慮した財政運営が必要となります。

- ①資産：事業用資産（庁舎や学校など）やインフラ資産（道路や公園など）等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、現金や基金などの残高
- ②負債：地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの
- ③純資産：これまでの世代や国・県等が負担した将来返済しなくて良い正味の財産

(単位:百万円)

科 目		R1期末	R2期末	増減
一般 会 計 等	固定資産	93,875	91,446	-2,429
	事業用資産	38,185	36,957	-1,228
	インフラ資産	45,306	43,765	-1,541
	物品	1,995	2,034	39
	無形固定資産	100	91	-9
	投資その他の資産	8,290	8,599	309
	流動資産	8,000	8,010	10
	現金預金	1,504	1,588	84
	基金他	6,496	6,423	-73
	資産合計	101,875	99,456	-2,419
	固定負債	16,030	14,640	-1,390
	地方債	13,442	12,140	-1,302
	退職手当引当金他	2,588	2,500	-88
	流動負債	3,203	3,109	-94
1年以内償還予定地方債	2,791	2,680	-111	
賞与等引当金他	412	429	17	
負債合計	19,233	17,749	-1,484	
純資産合計	82,642	81,707	-935	
負債及び純資産合計	101,875	99,456	-2,419	

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【分析指標算出のための参考数値】

(単位:百万円)

項 目	H30	R1	R2
有形固定資産	87,379	85,486	82,756
減価償却累計額(物品を除く)	123,613	126,991	130,692
土地	10,034	10,069	10,109
物品	1,817	1,995	2,034
建設仮勘定	568	770	1,040

(1) 資産の状況

令和2年度末の資産合計は、一般会計等では994,6億円で、その約9割を固定資産が占めています。固定資産の内訳を見ると、インフラ資産（社会生活の基盤となる資産で、基本的に代替的利用や処分することができない資産）の割合が47.9%とほぼ半数を占めています。

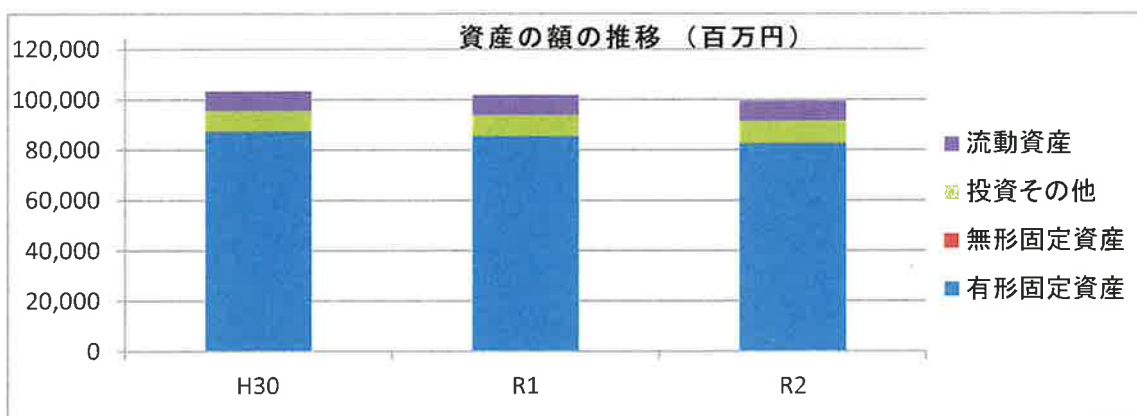
【有形固定資産の整備状況】

インフラ資産 … △15.4億円（新規・改良等 +6.3億円、減価償却 △21.7億円）

事業用資産 …… △12.3億円（新規・改良等 +3.1億円、減価償却 △15.4億円）

物品 …………… + 0.4億円（新規購入等 +2.8億円、減価償却 △ 2.4億円）

インフラ資産では、道路・橋梁等の新設改良により6.3億円の資産が増加しましたが、減価償却により総額21.7億円の資産が減少しました。事業用資産では、多機能型障がい者支援施設整備事業及び庁舎非常用電源整備事業により3.1億円の資産が増加しましたが、減価償却により総額15.4億円の資産が減少しました。

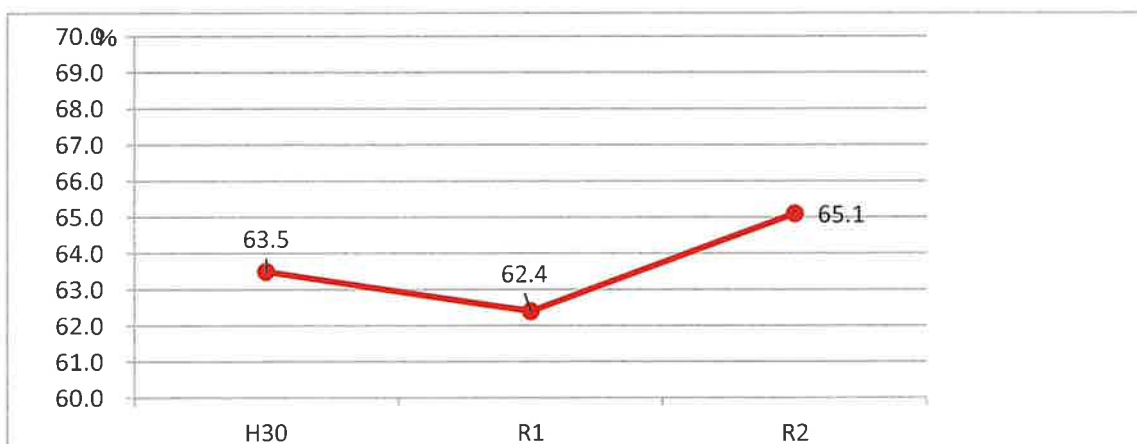


【有形固定資産減価償却率】

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を示す比率で、この比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。

一般会計等ではこの比率が前年度よりも2.7ポイント上昇して65.1%に達しており、流葉スキー場が市の行政財産になったことが主な要因と考えられます。

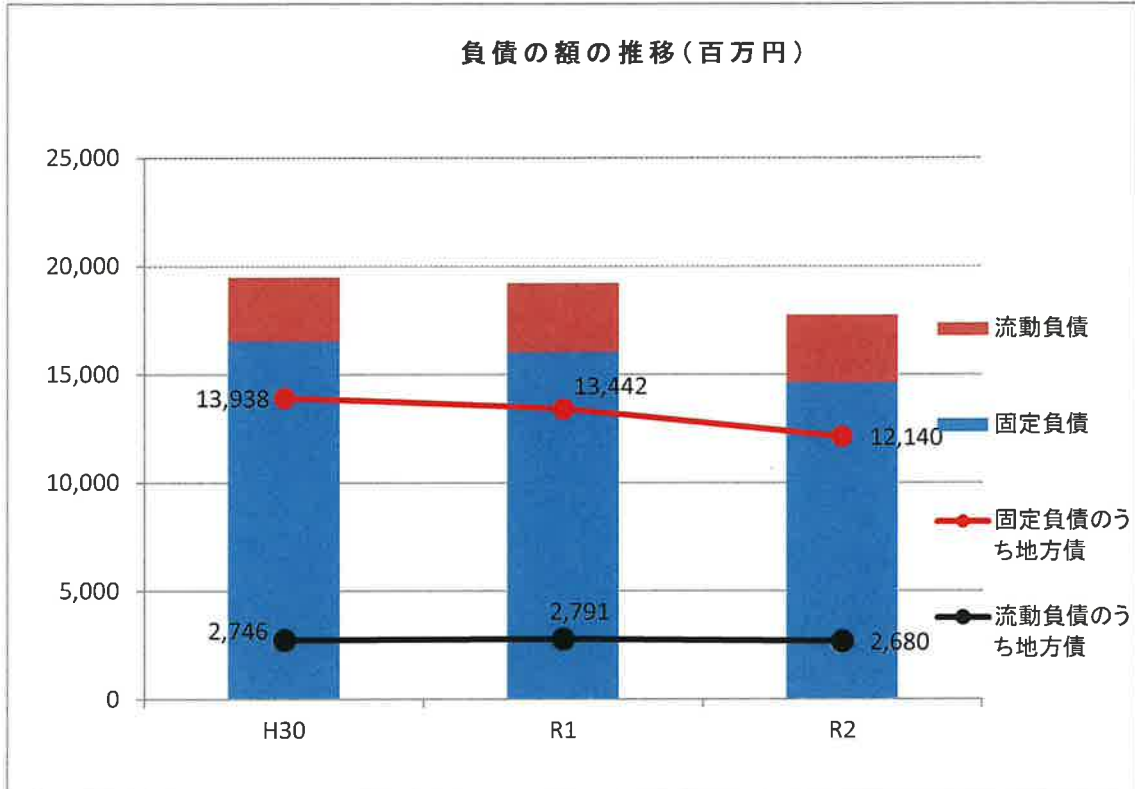


(2) 負債の状況

負債総額は、一般会計等では177.5億円（前年比△14.8億円）で固定負債が82%ほどを占め、固定負債、流動負債ともにその内訳の多くを地方債が占めています。

地方債の総額は、前年度よりも14.1億円減少し148.2億円となりました。

また、退職手当引当金は、年度末において特別職を含む全ての職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。



【将来世代負担比率】 地方債残高（※特例地方債を除く）÷ 有形・無形固定資産 × 100
社会資本等形成の結果を示す有形・無形固定資産に対する地方債残高の比率を表した指標で、会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を見ることができます。

一般会計等における将来世代負担比率は前年度より0.9ポイント減少し、11.6%となりました。また、地方債残高に対しては普通交付税により補てんされていることから、実質的な将来世代の負担はさらに軽いといえます。

※特例地方債とは、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債をいう。

(3) 純資産の状況

純資産は一般会計等では 817.1億円となり前年度より約9.4億円減少しました。

【純資産比率】 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

資産のうち償還義務のない純資産の割合を表します。一般会計等における比率は、前年度より1.1ポイント上昇し82.2%となりました。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代とのバランスを取ることも必要となります。

○行政コスト計算書(Plofit and Loss statement 略称:PL)

行政コスト計算書は、1会計期間（4月1日から翌年の3月31日まで）における行政活動のフロー情報を明らかにすることを目的とした財務書類で、民間企業における損益計算書に当たります。具体的には福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常費用、臨時損失）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益、臨時利益）を対比表示しています。

- ①人件費：職員給与や議員報酬、賃金、退職手当引当金繰入額など
- ②物件費等：消耗品や施設の維持補修に係る経費、施設の減価償却費など
- ③その他の業務費用：市債償還利子、徴収不能引当金繰入額など
- ④移転費用：補助金や社会保障給付費、他会計への繰出金など

(単位:百万円)

科 目	R1	R2	増減
経常費用	16,548	20,986	4,438
人件費	3,062	3,179	117
職員給与費	2,093	2,492	399
賞与等引当金繰入額	193	219	26
退職手当引当金繰入額	178	132	-46
その他	598	336	-262
物件費等	7,820	8,970	1,150
物件費	3,092	4,022	930
維持補修費	648	809	161
減価償却費	4,080	4,139	59
その他	0	0	0
その他の業務費用	145	115	-30
支払利息	82	60	-22
その他	63	55	-8
			0
移転費用	5,521	8,722	3,201
補助金等	2,273	5,404	3,131
社会保障給付	1,387	1,440	53
その他、他会計への繰出金	1,861	1,877	16
			0
経常収益	614	646	32
使用料及び手数料等	614	646	32
			0
純経常行政コスト	15,934	20,340	4,406
臨時損失	925	227	-698
臨時利益	50	18	-32
純行政コスト	16,809	20,549	3,740

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【行政コスト計算書からの分析】

項 目	R1	R2	増減
人件費割合	18.5%	15.1%	-3.4%
物件費等割合	47.3%	42.7%	-4.5%
その他の業務費用割合	0.9%	0.5%	-0.3%
移転費用割合	33.4%	41.6%	8.2%
受益者負担比率	3.7%	3.1%	-0.6%

【市民一人当たりの行政コスト】

(単位:千円)

科 目	R1	R2	増減
経常費用	702	904	201
業務費用	468	528	60
人件費	130	137	7
物件費等	332	386	54
うち減価償却費	173	178	5
その他の業務費用	6	5	-1
移転費用	234	376	141
うち補助金等	96	233	136
経常収益	26	28	2
純経常行政コスト	676	876	200
臨時損失	39	10	-29
臨時利益	2	1	-1
純行政コスト	713	885	172
n年4月1日現在の住民基本台帳人口	23,571人	23,227人	-344人

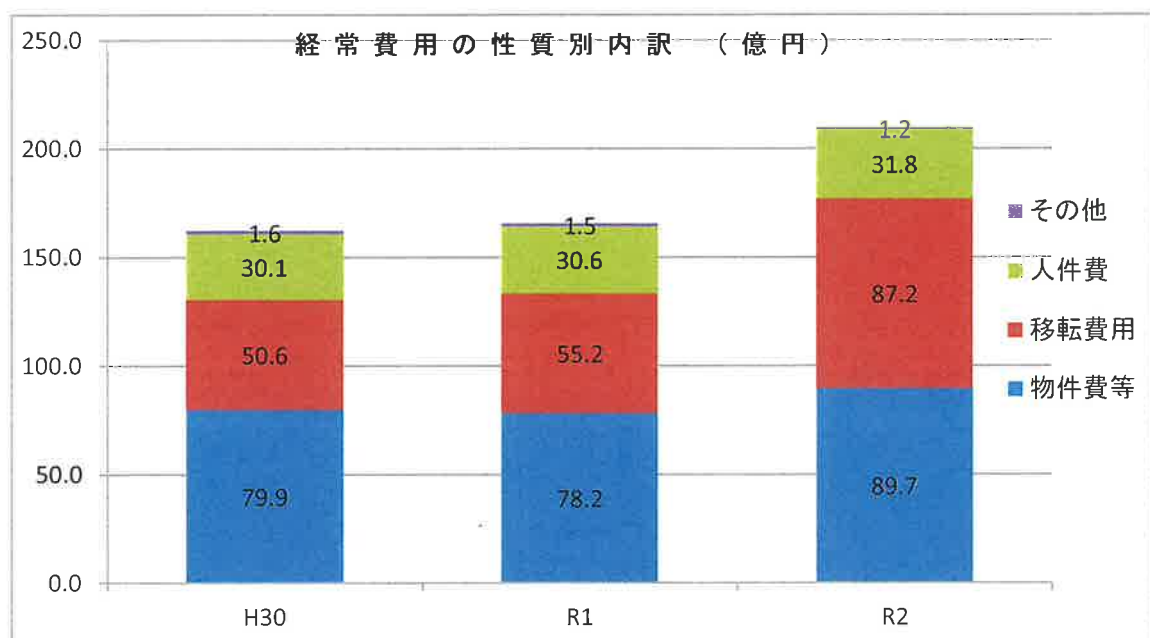
純行政コストは、一般会計等で前年度より37.4億円増の205.5億円となりました。

経常費用は、市が直接的サービスを提供するためのコスト（業務費用）と、間接的サービスに係るコスト（移転費用）に大別されます。経常費用の総額は、一般会計等で209.9億円となりましたが、そのうち性質別では「物件費等」が89.7億円と最も多く、次いで「移転費用」が87.2億円となっており、それらを合わせると経常経費全体の8割を占めています。

経常収益は、行政サービスに対する受益者負担額（使用料等）を表します。指定管理者制度を導入した観光施設や産業振興施設の使用料は指定管理者が収受することから、一般会計等では、他の会計区分よりも低い値となっています。

【受益者負担比率】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

行政サービスに要したコストに対し受益者が負担する使用料や手数料などの割合を表し、類似団体と比較したりすることで市の受益者負担の特徴を把握することができます。



○純資産変動計算書(Net Worth statement 略称:NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の1会計年度における変動を表す財務書類で、民間企業における株主資本等変動計算書に相当します。

純資産とは、資産の総額から負債の総額を差し引いた額をいいます。

①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します

②財源：行政コストにかかる財源をどのような収入で調達したかを表します

(単位:百万円)

科 目		R1	R2	増減
一般 会 計 等	前年度末純資産残高	83,931	82,642	-1,289
	純行政コスト(△)	-16,809	-20,549	-3,740
	財源	16,162	19,722	3,560
	税収等	12,953	13,845	892
	国県等補助金	3,209	5,877	2,668
	本年度差額	-647	-827	-180
	資産評価差額	-3	2	5
	無償所管換等その他	-639	-110	529
	本年度純資産変動額	-1,289	-935	354
	期末純資産残高	82,642	81,707	-935

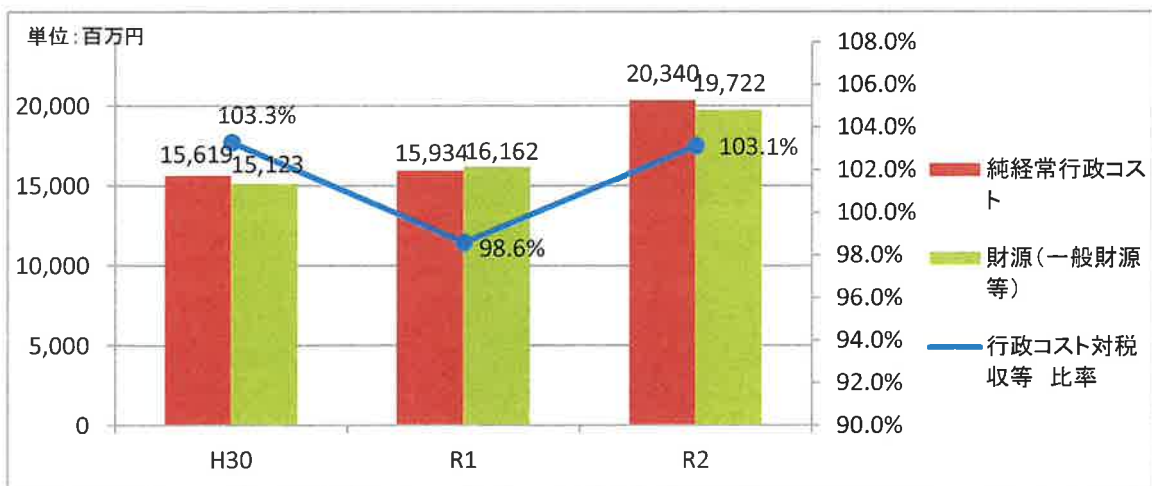
※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

令和2年度についても純資産の変動額がマイナスとなりました。税収等の財源に対し、純行政コストが賅っていない状況が続いています。

【行政コスト対税収等比率】 $\text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$

当年度の行政コストから受益者の負担分を控除した純経常行政コストが、どれだけ当年度の財源（一般財源等）で賅われたかを表す指標で、令和2年度は103.1%となりました。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積又は負担の軽減（あるいはその両方）を表し、逆に上回る場合には過去から蓄積された資産が取り崩されたか、将来に負担が先送り（もしくはその両方）されたことを表します。



○資金収支計算書(Cash Flow statement 略称:CF)

資金収支計算書は、1会計期間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示した財務書類で、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

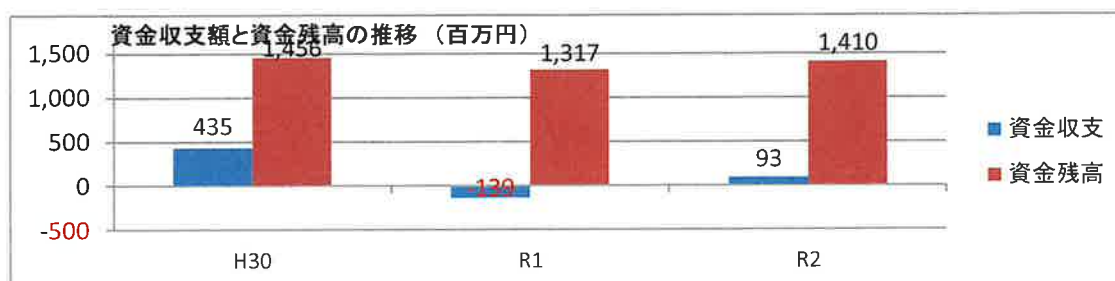
- ①業務活動収支：費用として処理される人件費や消耗品などの経費の支出と、収入の関係を表します。行政コスト計算書や純資産変動計算書では支出とされる減価償却費はキャッシュの流出を伴っていないので含まれず、その分だけ大抵プラスとなります。
- ②投資活動収支：固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出（基金積立を含む）を差し引いた額を示し、大抵はマイナスとなります。
- ③財務活動収支：資金借入れによる収入と借入金償還による支出との差額を表します。財務活動収支のマイナスは負債の減少を示します。

(単位:百万円)

科 目	R1	R2	増減
業務活動収支	2,819	2,940	121
業務支出	12,489	16,866	4,377
業務費用支出	6,759	8,148	1,389
人件費支出	2,877	3,208	331
物件費等支出	3,741	4,831	1,090
支払い利息支出	82	60	-22
その他の支出	60	49	-11
移転費用支出	5,730	8,718	2,988
補助金等支出	2,482	5,404	2,922
社会保障給付支出	1,387	1,440	53
他会計への繰出支出	1,838	1,848	10
その他の支出	23	25	2
業務収入	16,231	20,029	3,798
税収等収入	12,990	13,836	846
国県等補助金収入	2,632	5,547	2,915
使用料・その他収入	609	646	37
臨時支出	923	224	-699
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	-2,480	-1,401	1,079
投資活動支出	4,496	3,831	-665
公共施設等整備費支出	2,748	1,514	-1,234
基金積立金支出	1,383	1,575	192
その他	365	742	377
投資活動収入	2,016	2,430	414
財務活動収支	-477	-1,446	-969
財務活動支出	2,773	2,823	50
財務活動収入	2,296	1,377	-919
資金収支額	-139	93	232
年度末資金残高	1,317	1,410	93

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。



(1) 業務活動収支について

令和2年度の業務活動収支は29.4億円で、前年度よりも1.2億円増加しました。

業務支出の合計は168.7億円で、主な経費としては人件費支出が32.1億円（19.0%）、物件費等支出が48.3億円（28.6%）、補助金等支出が54.0億円（32.0%）、社会保障給付支出が14.4億円（8.5%）、他会計への繰出支出が18.5億円（11.0%）となっています。

他会計への繰出支出について、前年度より0.1億円増となっており、前年度に比べ増加幅は減っておりますが、依然として介護保険や下水道事業などの特別会計や病院事業会計への負担金などが増加していることが要因と考えられます。

業務収入は200.3億円で、そのほとんどが税込等で138.4億円（69.1%）となっています。

(2) 投資活動収支について

令和2年度の投資活動収支は△14.0億円で、前年度よりもマイナス幅は減少しています。

投資活動支出の合計は38.3億円で、公共施設等の整備に15.1億円（39.4%）、基金積立にて15.8億円（41.3%）を支出しました。

投資活動支出では、多機能型障がい者支援施設整備への支出、また防災基金及び社会基盤維持基金等の積み立てを行いました。前年度より6.7億円減少しました。

投資活動収入では、貸付金元金回収収入が前年比+3.7億円等により、トータルで4.1億円増加しました。

(3) 財務活動収支について

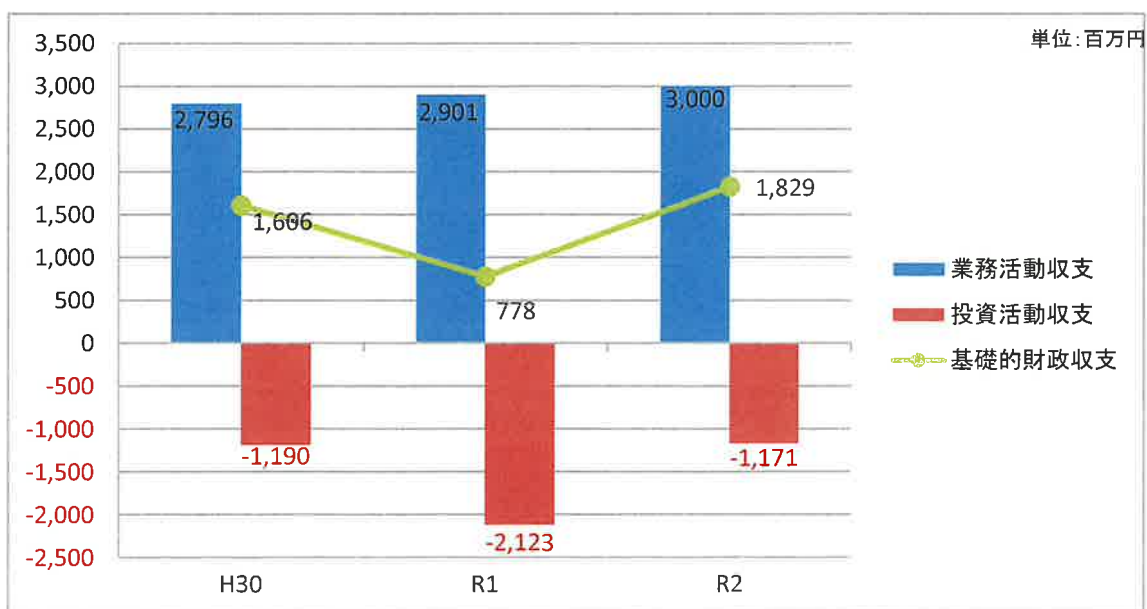
令和2年度の財務活動支出（市債元金償還金）は28.2億円、財務活動収入（市債借り入れ）は13.8億円で、地方債残高は14.4億円減少しました。

以上により、令和2年度は1年間で0.9億円の現金が増加し、期末の現金残高は14.1億円となりました。

【基礎的財政収支】

業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立及び取崩を除く）

市債の元利償還額と基金積立支出を除いた歳出と、市債発行及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、このバランスが均衡している場合には持続可能な健全財政であるといわれています。令和元年度は前年に引き続き黒字となりました。



一般会計等 財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,445,725,445	固定負債	14,640,417,975
有形固定資産	82,755,911,758	地方債	12,139,747,409
事業用資産	36,957,262,774	長期未払金	-
土地	9,202,522,843	退職手当引当金	2,446,396,000
立木竹	9,020,000	損失補償等引当金	-
建物	65,322,091,073	その他	54,274,566
建物減価償却累計額	-40,235,927,259	流動負債	3,108,960,411
工作物	9,617,792,830	1年内償還予定地方債	2,680,005,149
工作物減価償却累計額	-7,010,225,423	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	218,910,839
航空機	-	預り金	177,634,703
航空機減価償却累計額	-	その他	32,409,720
その他	-	負債合計	17,749,378,386
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	51,988,710	固定資産等形成分	97,850,388,116
インフラ資産	43,765,077,717	余剰分(不足分)	-16,143,817,346
土地	906,057,357		
建物	79,611,580		
建物減価償却累計額	-61,961,128		
工作物	125,185,064,449		
工作物減価償却累計額	-83,384,072,080		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,040,377,539		
物品	4,962,779,664		
物品減価償却累計額	-2,929,208,397		
無形固定資産	91,222,672		
ソフトウェア	86,238,350		
その他	4,984,322		
投資その他の資産	8,598,591,015		
投資及び出資金	299,852,940		
有価証券	-		
出資金	299,852,940		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	38,936,846		
長期貸付金	8,688,000		
基金	8,254,406,369		
減債基金	152,421,228		
その他	8,101,985,141		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,293,140		
流動資産	8,010,223,711		
現金預金	1,587,551,272		
未収金	18,240,330		
短期貸付金	-		
基金	6,404,662,671		
財政調整基金	6,404,662,671		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-230,562		
資産合計	99,455,949,156	純資産合計	81,706,570,770
		負債及び純資産合計	99,455,949,156

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	20,986,208,075
業務費用	12,264,038,934
人件費	3,179,361,738
職員給与費	2,492,499,424
賞与等引当金繰入額	218,910,839
退職手当引当金繰入額	132,183,598
その他	335,767,877
物件費等	8,969,981,203
物件費	4,021,792,952
維持補修費	809,467,005
減価償却費	4,138,721,246
その他	-
その他の業務費用	114,695,993
支払利息	59,811,577
徴収不能引当金繰入額	3,523,702
その他	51,360,714
移転費用	8,722,169,141
補助金等	5,404,213,982
社会保障給付	1,440,437,690
他会計への繰出金	1,848,107,272
その他	29,410,197
経常収益	645,962,136
使用料及び手数料	326,939,530
その他	319,022,606
純経常行政コスト	20,340,245,939
臨時損失	226,956,821
災害復旧事業費	223,760,885
資産除売却損	3,195,936
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,281,309
資産売却益	18,281,309
その他	-
純行政コスト	20,548,921,451

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	82,641,500,240	100,360,981,890	-17,719,481,650
純行政コスト(△)	-20,548,921,451		-20,548,921,451
財源	19,722,162,369		19,722,162,369
税収等	13,845,067,889		13,845,067,889
国県等補助金	5,877,094,480		5,877,094,480
本年度差額	-826,759,082		-826,759,082
固定資産等の変動(内部変動)		-2,402,423,386	2,402,423,386
有形固定資産等の増加		3,006,352,071	-3,006,352,071
有形固定資産等の減少		-5,634,817,047	5,634,817,047
貸付金・基金等の増加		2,369,948,613	-2,369,948,613
貸付金・基金等の減少		-2,143,907,023	2,143,907,023
資産評価差額	1,854,706	1,854,706	
無償所管換等	-110,025,094	-110,025,094	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-934,929,470	-2,510,593,774	1,575,664,304
本年度末純資産残高	81,706,570,770	97,850,388,116	-16,143,817,346

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,865,579,157
業務費用支出	8,147,866,398
人件費支出	3,207,897,041
物件費等支出	4,831,259,957
支払利息支出	59,811,577
その他の支出	48,897,823
移転費用支出	8,717,712,759
補助金等支出	5,404,213,982
社会保障給付支出	1,440,437,690
他会計への繰出支出	1,848,107,272
その他の支出	24,953,815
業務収入	20,029,205,418
税込等収入	13,835,827,566
国県等補助金収入	5,546,576,539
使用料及び手数料収入	327,405,255
その他の収入	319,396,058
臨時支出	223,760,885
災害復旧事業費支出	223,760,885
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,939,865,376
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,830,669,213
公共施設等整備費支出	1,514,011,812
基金積立金支出	1,574,633,401
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	742,024,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,430,051,256
国県等補助金収入	330,517,941
基金取崩収入	1,345,450,000
貸付金元金回収収入	735,800,000
資産売却収入	18,281,315
その他の収入	2,000
投資活動収支	-1,400,617,957
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,823,403,044
地方債償還支出	2,790,993,324
その他の支出	32,409,720
財務活動収入	1,377,217,000
地方債発行収入	1,377,217,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,446,186,044
本年度資金収支額	93,061,375
前年度末資金残高	1,316,855,194
本年度末資金残高	1,409,916,569
前年度末歳計外現金残高	186,830,875
本年度歳計外現金増減額	-9,196,172
本年度末歳計外現金残高	177,634,703
本年度末現金預金残高	1,587,551,272

有形固定資産の明細

自治体名：飛騨市

会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	83,896,068,117	1,277,933,915	970,586,576	84,203,415,456	47,246,152,682	1,615,424,426	36,957,262,774
土地	9,168,741,069	33,781,774	0	9,202,522,843	0	0	9,202,522,843
立木竹	9,020,000	0	0	9,020,000	0	0	9,020,000
建物	65,088,537,680	1,170,081,693	936,528,300	65,322,091,073	40,235,927,259	1,381,833,324	25,086,163,814
工作物	9,553,576,578	64,216,255	3	9,617,792,830	7,010,225,423	233,591,102	2,607,567,407
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	76,192,790	9,854,193	34,058,273	51,988,710	0	0	51,988,710
インフラ資産	128,585,230,959	710,439,925	84,559,959	127,211,110,925	83,446,033,208	2,174,518,552	43,765,077,717
土地	900,048,257	6,299,994	290,894	906,057,357	0	0	906,057,357
建物	95,321,326	0	15,709,746	79,611,580	61,961,128	1,016,654	17,650,452
工作物	124,819,923,583	372,229,966	7,089,100	125,185,064,449	83,384,072,080	2,173,501,898	41,800,992,369
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	769,937,793	331,909,965	61,470,219	1,040,377,539	-	-	1,040,377,539
物品	4,687,207,900	362,294,522	86,722,758	4,962,779,664	2,929,208,397	322,459,135	2,033,571,267
合計	215,168,506,976	2,350,668,362	1,141,869,293	216,377,306,045	133,621,394,287	4,112,402,113	82,755,911,758

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和2年度

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,531,488,438	12,365,079,716	3,168,782,347	4,450,956,301	7,659,609,192	524,845,557	4,981,555,743	275,945,480	36,957,262,774
土地	810,697,797	1,988,689,097	995,689,613	523,833,112	2,756,844,722	151,042,793	1,966,841,043	8,884,666	9,202,522,843
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	9,020,000	9,020,000
建物	2,231,727,629	10,080,524,934	2,052,744,183	3,730,907,403	3,898,058,695	349,519,241	2,728,581,421	14,100,308	25,086,163,814
工作物	489,063,012	295,202,565	107,518,151	187,305,786	993,497,065	10,102,043	283,001,279	241,877,506	2,607,567,407
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	663,120	12,830,400	8,910,000	10,208,710	14,181,480	3,132,000	2,063,000	51,988,710
インフラ資産	26,671,784,239	0	3,035,275	7,024,329	16,687,944,510	366,791,707	8,882,369	19,615,288	43,765,077,717
土地	551,007,707	0	0	0	340,292,508	14,757,142	0	0	906,057,357
建物	2,821,756	0	0	0	14,828,696	0	0	0	17,650,452
工作物	25,086,710,237	0	3,035,275	7,024,329	16,332,823,306	352,034,565	8,882,369	10,482,288	41,800,992,369
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,031,244,539	0	0	0	0	0	0	9,133,000	1,040,377,539
物品	115,060,951	1,060,940,597	74,868,287	3,005,604	163,258,144	253,157,663	287,956,267	75,323,754	2,033,571,267
合計	30,318,333,628	13,426,020,313	3,246,685,909	4,460,986,234	24,509,811,846	1,144,794,927	5,278,394,379	370,884,522	82,755,911,758

投資及び出資金の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和2年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道株式会社	400	16,550	6,620,000	500	200,000	6,420,000	200,000
名古屋鉄道株式会社	800	2,633	2,106,400	250	200,000	1,906,400	200,000
近畿日本鉄道株式会社	412	4,220	1,738,640	500	206,000	1,532,640	206,000
合計			10,465,040		606,000	9,859,040	606,000

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (参考)財産に関する 調書記載額
飛騨市土地開発公社	10,500,000	154,564,413	436,830	154,127,583	10,500,000	100.00%	154,127,583	0	10,500,000
株式会社飛騨ゆい	161,000,000	178,405,051	17,312,573	161,092,478	100,000,000	80.50%	129,679,445	0	161,000,000
合計	171,500,000							0	171,500,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
岐阜放送株式会社	3,120,000	3,231,449,000	650,346,000	2,581,103,000	3,000,000,000	0.10%	2,684,347	0	3,120,000	3,120,000
奥飛騨観光開発株式会社	1,500,000	2,965,727,722	776,875,373	2,188,852,349	100,000,000	1.50%	32,852,785	0	1,500,000	1,500,000
岐阜県名産販売株式会社	3,000,000	263,640,000	32,223,000	231,417,000	100,000,000	3.00%	6,942,510	0	3,000,000	3,000,000
株式会社岐阜フットボールクラブ	2,000,000	385,636,000	158,918,000	226,718,000	80,500,000	2.48%	5,632,745	0	2,000,000	2,000,000
株式会社飛騨の森でクマは踊る	24,040,000	106,751,251	81,129,082	25,622,169	28,189,000	85.28%	21,850,968	0	24,040,000	24,040,000
岐阜県暴力追放運動推進センター	790,200	977,511,010	10,646,200	966,864,810	913,000,000	0.09%	836,820	0	790,200	790,200
更生保護法人共助会	248,000	-	-	-	-	-	-	0	248,000	248,000
財団法人岐阜県防犯協会	92,000	101,264,820	12,131,730	89,133,090	71,000,000	0.13%	115,496	0	92,000	92,000
財団法人岐阜県教育文化財団	413,700	352,119,514	171,030,594	181,088,920	92,500,000	0.45%	809,908	0	413,700	413,700
社団法人岐阜県野菜価格安定基金協会	400,000	186,391,337	184,862,471	1,528,866	0	-	-	0	400,000	400,000
社団法人岐阜県森林公社	110,000	61,503,393,550	40,503,413,702	20,999,979,848	5,480,000	2.01%	421,532,442	0	110,000	110,000
飛騨市森林組合	39,559,000	853,586,507	213,951,085	639,635,422	143,235,000	27.62%	176,656,108	0	39,559,000	39,559,000
社団法人岐阜県畜産協会	240,000	812,030,929	78,401,762	733,629,167	474,648,021	0.05%	370,951	0	240,000	240,000
株式会社吉城コンボ	9,200,000	77,870,138	34,547,084	43,323,054	25,000,000	36.80%	15,942,884	0	9,200,000	9,200,000
岐阜県信用保証協会	9,635,000	604,324,601,851	561,057,376,204	43,267,225,647	30,041,294,797	0.03%	-	0	9,635,000	9,635,000
財団法人飛騨地域地産産業センター	240,000	111,193,345	15,871,191	95,322,154	20,000,000	1.20%	1,143,866	0	240,000	240,000
地方公共団体金融機構(団体名称変更)	3,300,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.02%	67,705,656	0	3,300,000	3,300,000
株式会社ひだキャトルステーション	20,000,000	80,880,000	56,477,988	24,402,012	60,000,000	33.33%	8,134,004	0	20,000,000	20,000,000
合計	117,887,900								117,887,900	117,887,900

基金の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和2年度

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,404,662,671				6,404,662,671	6,404,662,671
減債基金	152,421,228				152,421,228	152,421,228
福祉事業基金	826,082,388				826,082,388	826,082,388
ふるさと創生事業基金	1,368,045,550				1,368,045,550	1,368,045,550
交通遺族弔慰基金	5,434,641				5,434,641	5,434,641
防災基金	78,792,158				78,792,158	78,792,158
合併基金	1,209,941,551				1,209,941,551	1,209,941,551
学校施設整備基金	134,452,435				134,452,435	134,452,435
新規就農者育成基金	63,896,889				63,896,889	63,896,889
鉄道資産整理基金	1,534,461,578				1,534,461,578	1,534,461,578
木育事業基金	1,307,547				1,307,547	1,307,547
清掃施設整備事業基金	172,663,596				172,663,596	172,663,596
市民の暮らし応援基金	5,264,573				5,264,573	5,264,573
公共施設管理基金	1,187,214,527				1,187,214,527	1,187,214,527
文化・交流振興基金	291,483,551				291,483,551	291,483,551
小水力発電事業基金	4,566,831				4,566,831	4,566,831
社会基盤維持基金	118,817,103				118,817,103	118,817,103
消防施設整備基金	8,904,770				8,904,770	8,904,770
森林整備促進基金	35,008,158				35,008,158	35,008,158
医療・福祉体制整備基金	26,020,000		12,100,000		38,120,000	38,120,000
肉用繁殖雌牛導入基金	17,279,678		7,827,940		25,107,618	25,107,618
乳用牛導入基金	6,593,480		10,806,520		17,400,000	17,400,000
産業動物獣医療体制確保対策基金	5,400,000		600,000		6,000,000	6,000,000
林業・木工技術者育成確保推進基金	2,940,600		59,400		3,000,000	3,000,000
育英基金	207,366,480		242,533,200		449,899,680	449,899,680
駐車場事業基金	27,087,166				27,087,166	27,087,166
有線テレビ放送施設基金	489,032,831				489,032,831	489,032,831
合計	14,385,141,980	0	273,927,060	0	14,659,069,040	14,659,069,040

貸付金の明細

自治体名：飛騨市
 会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
土地改良事業組織運営貸付金	8,688,000	0	0	0	8,688,000
合計	8,688,000	0	0	0	8,688,000

長期延滞債権の明細

自治体名：飛騨市

会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	7,208,785	353,230
固定資産税	30,884,597	2,900,063
軽自動車税	702,774	39,847
その他未収金		
使用料	140,690	0
小計	38,936,846	3,293,140
合計	38,936,846	3,293,140

未収金の明細

自治体名：飛騨市

会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	9,539,003	0
固定資産税	7,273,250	230,562
軽自動車税	299,800	0
分担金	123,200	0
負担金	113,836	0
その他未収金		
使用料	355,120	0
財産運用収入	26,370	0
雑入	509,751	0
小計	18,240,330	230,562
合計	18,240,330	230,562

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	65,631,467	21,836,421	65,631,467						
公営住宅建設	86,719,117	41,916,253	57,621,206						29,097,911
災害復旧	296,743,247	43,084,008	296,743,247						
教育・福祉施設	311,894,871	43,116,506	217,077,127						94,817,744
一般単独事業	5,172,236,993	1,168,594,684	4,483,446						5,167,753,547
その他	3,624,916,481	660,516,251	3,619,916,481						5,000,000
【特別分】									
臨時財政対策債	5,157,550,273	674,317,369	4,164,100,908						993,449,365
減税補てん償	49,211,636	15,421,425	49,211,636						
退職手当償	0	0	0						
その他	54,848,473	11,202,232	43,009,672						11,838,801
合計	14,819,752,558	2,680,005,149	8,517,795,190	0	0	0	0	0	6,301,957,368

地方債等(利率別)の明細

自治体名：飛騨市
 会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：円)

地方債等残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
14,819,752,558	14,636,864,608	168,910,838	4,729,887	9,247,225	0	0	0	0.30%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名：飛騨市
 会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,819,752,558	2,680,005,149	2,327,197,843	1,827,092,552	1,403,915,273	1,150,148,433	4,301,165,346	1,130,227,962	0	0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	該当なし

引当金の明細

自治体名：飛騨市

会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,468,339	3,523,702	3,464,776	3,563	3,523,702
退職手当引当金	2,500,940,000	132,183,598	186,727,598	0	2,446,396,000
賞与等引当金	192,902,142	218,910,839	192,902,142	0	218,910,839
合計	2,697,310,481	354,618,139	383,094,516	3,563	2,668,830,541

補助金等の明細

自治体名：飛騨市
 会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	特別定額給付金		2,357,500,000	
その他の補助金等	私立保育所運営負担金		335,543,180	
	後期高齢者医療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	307,218,240	
	病院事業会計負担金	国民健康保険病院事業会計	249,952,000	
	飛騨市がんばれブレミアム事業負担金		203,868,736	
	緊急経済対策住宅リフォーム補助金		179,242,000	
	商工業活性化包括事業補助金		154,147,800	
	古川国府給食センター負担金	古川国府給食センター利用組合	110,511,840	
	融資制度利子等補給金		76,767,514	
	中山間地域等直接支払交付金		70,552,810	
	県営事業負担金		64,380,570	
	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金		55,991,466	
	老人福祉施設整備補助金		52,381,000	
	安心安全の宿応援事業補助金		51,281,452	
	多面的機能支払交付金		50,412,895	
	その他		1,084,462,479	
合計	計		5,404,213,982	
合計			5,404,213,982	

財源の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和2年度

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	市税	3,624,422,118		
		地方譲与税	186,532,000		
		利子割交付金	2,984,000		
		配当割交付金	11,241,000		
		株式等譲渡所得割交付金	13,103,000		
		法人事業税交付金	16,121,000		
		地方消費税交付金	543,608,000		
		ゴルフ場利用税交付金	5,208,700		
		環境性能割交付金	12,574,000		
		地方特別交付金	19,289,000		
		地方交付税	7,691,540,000		
		交通安全対策特別交付金	2,260,000		
		分担金及び負担金	160,518,086		
		寄附金	1,553,148,032		
		他会計繰入金	0		
		小計	13,842,548,906		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 県支出金	217,584,569 112,933,372
			計		330,517,941
			経常的補助金	国庫支出金 県支出金	4,418,891,292 1,127,665,247
	計			5,546,576,539	
小計		5,877,094,480			
合計		19,719,643,386			
情報施設特別会計	税収等	分担金及び負担金	628,500		
		他会計繰入金	4,886,000		
		小計	5,514,500		
給食費特別会計	国県等補助金	資本的補助金	0		
		計			
		経常的補助金	0		
小計		0			
合計		5,514,500			
計	税収等	分担金及び負担金	1,890,483		
		他会計繰入金	323,352		
		小計	2,213,835		
相殺	国県等補助金	資本的補助金	0		
		計			
		経常的補助金	0		
小計		0			
合計		2,213,835			
相殺	国県等補助金	国県等補助金	13,850,277,241		
		税収等	5,877,094,480		
		計	5,209,352		
合計		13,845,067,889			
		国県等補助金	5,877,094,480		

財源情報の明細

自治体名：飛騨市
 会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：円)

区分	金額	内訳			その他
		国県等補助金	地方債等	税収等	
純行政コスト	20,548,921,451	5,546,576,539	867,135,588	9,638,674,003	4,496,535,321
有形固定資産等の増加	3,006,352,071	330,517,941	510,081,412	2,165,752,718	0
貸付金・基金等の増加	2,369,948,613	0	0	2,369,948,613	0
その他	0	0	0	0	0
合計	25,925,222,135	5,877,094,480	1,377,217,000	14,174,375,334	4,496,535,321

資金の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,587,551,272
合計	1,587,551,272

全体会計 財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,784,302,713	固定負債	25,852,496,091
有形固定資産	109,367,004,001	地方債等	20,087,223,402
事業用資産	39,163,590,441	長期未払金	-
土地	9,294,640,675	退職手当引当金	2,446,396,000
立木竹	9,020,000	損失補償等引当金	-
建物	70,589,714,340	その他	3,318,876,689
建物減価償却累計額	-43,394,080,379	流動負債	4,292,112,853
工作物	9,680,834,533	1年内償還予定地方債等	3,555,804,398
工作物減価償却累計額	-7,068,527,438	未払金	211,427,112
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	304,836,920
航空機	-	預り金	177,634,703
航空機減価償却累計額	-	その他	42,409,720
その他	-	負債合計	30,144,608,944
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	51,988,710	固定資産等形成分	125,471,962,306
インフラ資産	67,973,347,925	余剰分(不足分)	-25,164,478,633
土地	1,298,410,820	他団体出資等分	-
建物	8,638,519,444		
建物減価償却累計額	-3,398,787,159		
工作物	154,770,023,472		
工作物減価償却累計額	-95,015,887,045		
その他	738,964,040		
その他減価償却累計額	-361,530,086		
建設仮勘定	1,303,634,439		
物品	6,211,182,686		
物品減価償却累計額	-3,981,117,051		
無形固定資産	108,053,389		
ソフトウェア	103,068,947		
その他	4,984,442		
投資その他の資産	9,309,245,323		
投資及び出資金	299,852,940		
有価証券	-		
出資金	299,852,940		
その他	-		
長期延滞債権	58,478,388		
長期貸付金	8,688,000		
基金	8,949,545,206		
減債基金	306,866,578		
その他	8,642,678,628		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,319,211		
流動資産	11,667,789,904		
現金預金	4,619,975,874		
未収金	339,832,672		
短期貸付金	-		
基金	6,687,659,593		
財政調整基金	6,687,659,593		
減債基金	-		
棚卸資産	11,233,058		
その他	10,000,000		
徴収不能引当金	-911,293		
繰延資産	-	純資産合計	100,307,483,673
資産合計	130,452,092,617	負債及び純資産合計	130,452,092,617

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	28,605,882,468
業務費用	16,164,044,555
人件費	4,425,358,120
職員給与費	3,588,382,586
賞与等引当金繰入額	304,836,920
退職手当引当金繰入額	132,183,598
その他	399,955,016
物件費等	11,316,818,630
物件費	5,164,761,664
維持補修費	944,432,132
減価償却費	5,207,624,834
その他	-
その他の業務費用	421,867,805
支払利息	246,738,488
徴収不能引当金繰入額	8,166,190
その他	166,963,127
移転費用	12,441,837,913
補助金等	6,181,371,799
社会保障給付	6,208,205,417
その他	52,260,697
経常収益	2,650,682,330
使用料及び手数料	2,010,060,753
その他	640,621,577
純経常行政コスト	25,955,200,138
臨時損失	227,101,163
災害復旧事業費	223,760,885
資産除売却損	3,330,937
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,341
臨時利益	18,395,613
資産売却益	18,385,809
その他	9,804
純行政コスト	26,163,905,688

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,130,969,108	128,762,203,488	-27,631,234,380	-
純行政コスト(△)	-26,163,905,688		-26,163,905,688	-
財源	25,448,590,636		25,448,590,636	-
税収等	16,149,212,271		16,149,212,271	-
国県等補助金	9,299,378,365		9,299,378,365	-
本年度差額	-715,315,052		-715,315,052	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,182,070,794	3,182,070,794	
有形固定資産等の増加		3,423,632,231	-3,423,632,231	
有形固定資産等の減少		-6,717,128,210	6,717,128,210	
貸付金・基金等の増加		2,403,480,551	-2,403,480,551	
貸付金・基金等の減少		-2,292,055,366	2,292,055,366	
資産評価差額	1,854,706	1,854,706		
無償所管換等	-110,025,094	-110,025,094		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5	-	5	
本年度純資産変動額	-823,485,435	-3,290,241,182	2,466,755,747	-
本年度末純資産残高	100,307,483,673	125,471,962,306	-25,164,478,633	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,371,514,672
業務費用支出	10,934,133,141
人件費支出	4,438,895,020
物件費等支出	6,097,302,735
支払利息支出	246,738,488
その他の支出	151,196,898
移転費用支出	12,437,381,531
補助金等支出	6,181,371,799
社会保障給付支出	6,208,205,417
その他の支出	47,804,315
業務収入	27,584,536,507
税収等収入	16,050,065,139
国県等補助金収入	8,922,285,550
使用料及び手数料収入	1,975,230,590
その他の収入	636,955,228
臨時支出	223,770,226
災害復旧事業費支出	223,760,885
その他の支出	9,341
臨時収入	-
業務活動収支	3,989,251,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,230,553,534
公共施設等整備費支出	1,912,523,504
基金積立金支出	1,576,006,030
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	742,024,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,576,989,007
国県等補助金収入	351,679,040
基金取崩収入	1,462,295,000
貸付金元金回収収入	735,800,000
資産売却収入	18,390,815
その他の収入	8,824,152
投資活動収支	-1,653,564,527
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,720,256,494
地方債等償還支出	3,687,846,774
その他の支出	32,409,720
財務活動収入	1,470,407,000
地方債等発行収入	1,467,917,000
その他の収入	2,490,000
財務活動収支	-2,249,849,494
本年度資金収支額	85,837,588
前年度末資金残高	4,356,503,583
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,442,341,171
前年度末歳計外現金残高	186,830,875
本年度歳計外現金増減額	-9,196,172
本年度末歳計外現金残高	177,634,703
本年度末現金預金残高	4,619,975,874

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・原則として取得原価
ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	5年～80年
物品	2年～17年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③リース資産
ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ③損失補償等引当金
該当事項なし
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤動手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い振替を言います。ただし、一般会計等においては、飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農村下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水汚濁処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険医療事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳

該当事項なし

有形固定資産の明細

自治体名：飛騨市

会計：全体会計

年度：令和2年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	(単位：円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	89,318,850,919	1,277,933,915	970,586,576	89,626,198,258	50,462,607,817	1,758,446,210	39,163,590,441	
土地	9,260,858,901	33,781,774	0	9,294,640,675	0	0	9,294,640,675	
立木竹	9,020,000	-	-	9,020,000	-	-	9,020,000	
建物	70,356,160,947	1,170,081,693	936,528,300	70,589,714,340	43,394,080,379	1,524,722,230	27,195,633,961	
工作物	9,616,618,281	64,216,255	3	9,680,834,533	7,068,527,438	233,723,980	2,612,307,095	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	76,192,790	9,854,193	34,058,273	51,988,710	0	0	51,988,710	
インフラ資産	165,764,998,464	1,152,457,513	167,903,762	166,749,552,215	98,776,204,290	3,033,375,215	67,973,347,925	
土地	1,291,618,199	7,083,515	290,894	1,298,410,820	0	0	1,298,410,820	
建物	8,664,708,227	5,277,800	31,466,583	8,638,519,444	3,398,787,159	179,829,184	5,239,732,285	
工作物	154,219,462,487	575,679,963	25,118,978	154,770,023,472	95,015,887,045	2,826,411,309	59,754,136,427	
その他	684,452,758	55,024,370	513,088	738,964,040	361,530,086	27,134,722	377,433,954	
建設仮勘定	904,756,793	509,391,865	110,514,219	1,303,634,439	0	0	1,303,634,439	
物品	5,918,316,313	400,358,131	107,491,758	6,211,182,686	3,981,117,051	383,594,851	2,230,065,635	
合計	261,002,165,696	2,830,749,559	1,245,982,096	262,586,933,159	153,219,929,158	5,175,416,276	109,367,004,001	

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：飛騨市

会計：全体会計

年度：令和2年度

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土健全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,531,488,438	12,365,079,716	3,188,782,347	6,657,283,968	7,658,609,192	524,845,557	4,981,555,743	275,945,480	39,163,690,441
土地	810,697,797	1,988,689,097	995,689,613	615,850,944	2,756,844,722	151,042,793	1,966,841,043	8,894,666	9,294,640,875
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	9,020,000	9,020,000
建物	2,231,727,629	10,080,524,934	2,052,744,183	5,840,377,550	3,898,058,695	349,519,241	2,728,581,421	14,100,308	27,195,633,961
工作物	489,063,012	295,202,565	107,518,151	192,045,474	993,497,065	10,102,043	283,001,279	241,877,506	2,612,307,095
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	663,120	12,830,400	8,910,000	10,208,710	14,181,480	3,132,000	2,063,000	51,988,710
インフラ資産	44,902,857,782	0	3,035,275	671,439,249	22,000,726,275	366,791,707	8,882,369	19,615,288	67,973,347,925
土地	858,531,545	0	0	0	425,122,133	14,757,142	0	0	1,298,410,820
建物	3,594,613,042	0	0	93,942,774	1,551,176,469	0	0	0	5,239,732,285
工作物	38,926,220,682	0	3,035,275	429,053,575	20,024,427,673	352,034,565	8,882,369	10,482,288	59,754,136,427
その他	377,433,954	0	0	0	0	0	0	0	377,433,954
建設仮勘定	1,146,058,539	0	0	148,442,900	0	0	0	9,133,000	1,303,634,439
物品	122,458,748	1,060,940,597	81,309,789	183,469,148	163,258,145	253,157,663	287,956,267	77,515,278	2,230,065,635
合計	48,556,804,948	13,426,020,313	3,253,127,411	7,512,192,365	29,822,593,612	1,144,794,927	5,278,394,379	373,076,046	109,367,004,001

連結会計 財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 飛騨市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,954,910,537	固定負債	25,877,689,346
有形固定資産	109,629,846,190	地方債等	20,104,392,094
事業用資産	39,393,176,742	長期未払金	-
土地	9,328,362,614	退職手当引当金	2,454,420,563
立木竹	9,020,000	損失補償等引当金	-
建物	71,026,586,019	その他	3,318,876,689
建物減価償却累計額	-43,654,825,807	流動負債	4,345,185,860
工作物	9,721,601,658	1年内償還予定地方債等	3,572,855,867
工作物減価償却累計額	-7,089,556,452	未払金	233,229,415
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,755,314
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	309,882,414
航空機	-	預り金	179,378,810
航空機減価償却累計額	-	その他	47,084,040
その他	-	負債合計	30,222,875,206
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	51,988,710	固定資産等形成分	125,643,316,241
インフラ資産	67,973,347,925	余剰分(不足分)	-24,653,328,364
土地	1,298,410,820	他団体出資等分	31,413,033
建物	8,638,519,444		
建物減価償却累計額	-3,398,787,159		
工作物	154,770,023,472		
工作物減価償却累計額	-95,015,887,045		
その他	738,964,040		
その他減価償却累計額	-361,530,086		
建設仮勘定	1,303,634,439		
物品	6,415,572,261		
物品減価償却累計額	-4,152,250,738		
無形固定資産	117,011,655		
ソフトウェア	108,656,056		
その他	8,355,599		
投資その他の資産	9,208,052,692		
投資及び出資金	149,562,940		
有価証券	-		
出資金	149,562,940		
その他	-		
長期延滞債権	58,619,471		
長期貸付金	36,487,000		
基金	8,968,352,184		
減債基金	306,866,578		
その他	8,661,485,606		
その他	2,482,693		
徴収不能引当金	-7,451,596		
流動資産	12,288,532,084		
現金預金	5,185,295,963		
未収金	360,126,940		
短期貸付金	-		
基金	6,688,405,704		
財政調整基金	6,688,405,704		
減債基金	-		
棚卸資産	44,241,244		
その他	11,377,014		
徴収不能引当金	-914,781		
繰延資産	833,495	純資産合計	101,021,400,910
資産合計	131,244,276,116	負債及び純資産合計	131,244,276,116

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	32,278,188,180
業務費用	16,962,782,061
人件費	4,740,557,755
職員給与費	3,803,635,523
賞与等引当金繰入額	309,882,414
退職手当引当金繰入額	132,209,351
その他	494,830,467
物件費等	11,733,961,969
物件費	5,458,108,514
維持補修費	951,254,718
減価償却費	5,230,563,478
その他	94,035,259
その他の業務費用	488,262,337
支払利息	247,065,132
徴収不能引当金繰入額	8,193,243
その他	233,003,962
移転費用	15,315,406,119
補助金等	5,340,277,639
社会保障給付	9,920,482,153
その他	54,646,327
経常収益	3,117,466,163
使用料及び手数料	2,010,255,023
その他	1,107,211,140
純経常行政コスト	29,160,722,017
臨時損失	227,810,067
災害復旧事業費	223,760,885
資産除売却損	4,039,841
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,341
臨時利益	18,397,613
資産売却益	18,387,809
その他	9,804
純行政コスト	29,370,134,471

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,686,037,681	128,953,912,095	-27,302,226,782	34,352,368
純行政コスト(△)	-29,370,134,471		-29,357,719,965	-12,414,506
財源	28,817,183,808		28,807,708,637	9,475,171
税収等	17,757,814,338		17,757,814,338	-
国県等補助金	11,059,369,470		11,049,894,299	9,475,171
本年度差額	-552,950,663		-550,011,328	-2,939,335
固定資産等の変動(内部変動)		-3,164,737,537	3,164,737,537	
有形固定資産等の増加		3,436,226,006	-3,436,226,006	
有形固定資産等の減少		-6,740,335,354	6,740,335,354	
貸付金・基金等の増加		2,431,670,244	-2,431,670,244	
貸付金・基金等の減少		-2,292,298,433	2,292,298,433	
資産評価差額	1,854,706	1,854,706		
無償所管換等	-146,830,774	-146,830,774		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-3,258,403	-1,022,177	-2,236,226	-
その他	36,548,363	139,928	36,408,435	
本年度純資産変動額	-664,636,771	-3,310,595,854	2,648,898,418	-2,939,335
本年度末純資産残高	101,021,400,910	125,643,316,241	-24,653,328,364	31,413,033

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 飛騨市
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,056,852,326
業務費用支出	11,746,102,589
人件費支出	4,755,515,548
物件費等支出	6,526,284,176
支払利息支出	247,065,132
その他の支出	217,237,733
移転費用支出	15,310,749,737
補助金等支出	5,340,077,639
社会保障給付支出	9,920,482,153
その他の支出	50,189,945
業務収入	31,424,688,793
税収等収入	17,641,819,466
国県等補助金収入	10,686,027,596
使用料及び手数料収入	1,975,424,860
その他の収入	1,121,416,871
臨時支出	223,770,226
災害復旧事業費支出	223,760,885
その他の支出	9,341
臨時収入	-
業務活動収支	4,144,066,241
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,247,038,302
公共施設等整備費支出	1,923,679,573
基金積立金支出	1,576,504,284
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	742,024,000
その他の支出	4,830,445
投資活動収入	2,582,228,873
国県等補助金収入	351,679,040
基金取崩収入	1,462,295,000
貸付金元金回収収入	735,800,000
資産売却収入	18,390,815
その他の収入	14,064,018
投資活動収支	-1,664,809,429
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,776,053,833
地方債等償還支出	3,716,781,830
その他の支出	59,272,003
財務活動収入	1,482,407,000
地方債等発行収入	1,479,917,000
その他の収入	2,490,000
財務活動収支	-2,293,646,833
本年度資金収支額	185,609,979
前年度末資金残高	4,824,044,355
比例連結割合変更に伴う差額	-2,302,125
本年度末資金残高	5,007,352,209
前年度末歳計外現金残高	187,049,375
本年度歳計外現金増減額	-9,105,621
本年度末歳計外現金残高	177,943,754
本年度末現金預金残高	5,185,295,963

注記

1 重要な会計方針

- (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 ①有形固定資産・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地においては簿価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの…取得原価
 取得原価が不明なもの…再調達原価
 ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は簿価額1円としています。
 ②無形固定資産…原則として取得原価
 ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。
- (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 ①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)
 ②満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 イ 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))
 ③出資金
 ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 イ 市場価格のないもの…出資金額
- (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品…原価法
 連結対象団体においては、棚卸資産の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法による原価法によっています。
- (4)有形固定資産等の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 14年～50年
 工作物 5年～20年
 物品 2年～17年
 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
 ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法
 (ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
 ③リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5)引当金の計上基準及び算定方法
 ①徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づき繰入限度額によっています。
 長期貸渡債については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
 ②退職手当引当金
 期末自己都合支払総額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の税額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ戻される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
 ③損失償還引当金
 該当事項なし
 ④賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定控除費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6)リース取引の処理方法
 ①ファイナンス・リース取引
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 ②オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7)資金収支計算書における資金の範囲
 現金・手形現金及び準手形現金及び現金同等物(容易に現金可能であり、かつ、価値変動が僅かなもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い資産を指します。ただし、一般計等においては、飛騨市資金管理方針において、繰上現金等の保管方法として規定した預金等としています。) ほか、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の支払いを含んでいます。

- (8)消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税後方式によっています。
- (9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
 該当事項なし

2 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3 重要な繰上事項

(1)主要な業務の改廃
 該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更
 該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正
 該当事項なし

(4)重大な災害等の発生
 該当事項なし

4 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況
 該当事項なし

(2)抗争中の訴訟等
 該当事項なし

5 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(庶務移譲済勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定福祉健全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
雑計下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
徳川市下水道施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道汚泥処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険医療事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
吉川国府総合センター利用組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	65.04%
飛騨市工場地開発公社	地方三公社	全部連結	—
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.13%
飛騨農業共済事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.50%
岐阜後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.95%
飛騨市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社飛騨新井	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 ③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 ④地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
 ⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体に対しても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としない場合があります。
 ⑥飛騨農業共済事業組合は、令和2年3月31日に解散し共済事業の全部を岐阜県農業共済組合に譲渡しました。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の支払い等を終了した後の債権をもって会計年度末の債権としています。
 なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)の間で、出納整理期間に現金の支払い等があった場合は、現金の支払い等が終了したものと調整しています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当事項なし